

**特集**

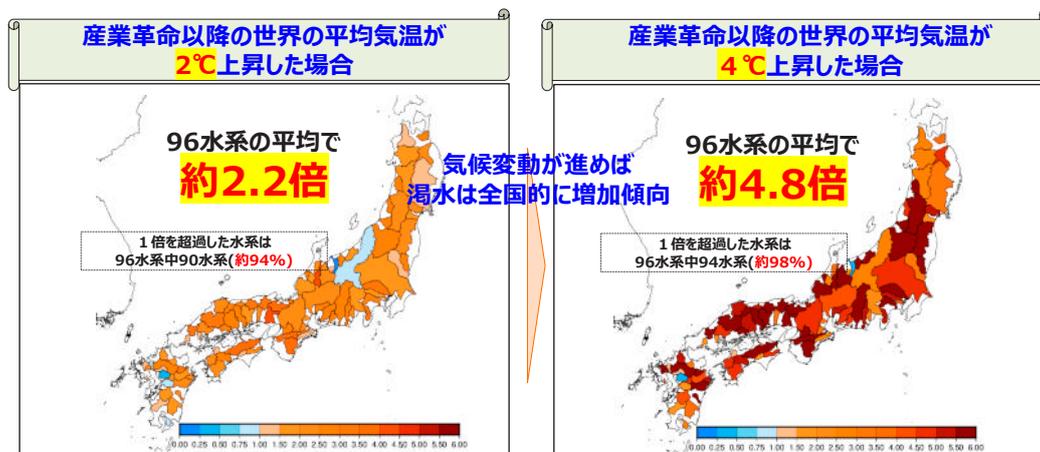
# **水循環施策の今後の展望**

**～新たな「水循環基本計画」の閣議決定について～**

## (2) 気候変動による水循環への影響とそれに対する適応に関する調査

- 気候変動による水系や地域ごとの水資源への影響を需要・供給の面から評価する手法について検討した。【再掲】第4章(9)ウ 治水対策等による気候変動への適応策
- 日本全域での水資源・水利用評価モデルを構築し、気候変動による水需給バランスの将来予測を行った。さらに、高温への適応策の一つである水稻の作付期間の変更が、水需給バランスに及ぼす影響を日本域で評価した。これにより、気候変動下での農業者・利水者間の調整に関わる分析が可能になった。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所等では、森林の状態や気候変動が積雪融雪特性や水流出特性に及ぼす影響を評価するためのデータ収集を行った。
- 我が国における気候変動対策の効果的な推進に資することを目的に、日本の気候変動に関する観測結果や将来予測における最新の情報を取りまとめた「日本の気候変動2025—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—」を令和7年3月に公表<sup>69</sup>した。本報告書では、様々な主体の気候変動対策において基盤的情報となるよう、極端な気象現象（100年に1回の極端な大雨等）の頻度や強度の将来予測に関する情報等を新たに提供した。
- 気候変動の影響評価研究者や地方公共団体、民間企業等の様々なセクターが気候変動対策において、目的に応じて適切なデータを入手し分析できるよう、「気候予測データセット2022」及びその解説書（令和4年12月公表）の提供や周知を継続した。
- 気象庁では、社会・経済に大きな影響を与える異常気象が発生した場合、その発生要因について最新の科学的知見に基づいて分析し、その見解を迅速に発表することを目的とする「異常気象分析検討会」を平成19年から運営しており、令和6年9月の同検討会において令和6年7月以降の顕著な高温と7月下旬の北日本の大雨について、その特徴と要因（地球温暖化の影響を含む。）を分析し、見解を取りまとめて公表した。
- 国土技術政策総合研究所は、気候変動による水資源管理への影響の俯瞰的な把握に資することを目的として、96の1級水系を対象に流出解析を行い、気候変動による非超過確率1/10の渇水流量の発生頻度の変化を計算した（図表36）。

図表36 気候変動による非超過確率1/10の渇水流量の発生頻度の変化



注:この計算では、文部科学省による複数の学術研究プログラム(「創生」、「統合」、SI-GAT、DIAS)関連機及び地球シミュレータにより作成されたd4PDFを使用している。  
 出典:西村宗倫, 高田望, 板井大作, 水垣滋, 竹下哲也: 気候変動による非超過確率1/10の渇水流量の発生頻度の変化の計算, 河川技術論文集, 第30巻, pp.363-368, 2024.

資料) 公益社団法人土木学会

69 <https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/index.html>